

子供たちの未来を切り拓く学力向上を図りましょう

Aのサイトへ

家庭・PTAへ

くまもと家庭教育支援条例の理解

家庭は、子供の健やかな育ちの基盤であり、すべての教育の出発点です。PTA等で子供の生活習慣の確立、自立心の育成、心身の調和のとれた発達を図る取組をしましょう。

2 家族の絆を深め夢を育む

毎日の学校の様子やごけかからの進路、将来のことなど、家族で話し合う時間をつくりましょう。子供と一緒に家事をしたり、余暇を楽しんだりする家族の触れ合いの機会を設け、子供の成長や考え方を理解しましょう。

3 基本的な生活習慣や学習習慣、学びへの関心・意欲の育成

学校と連携し、家庭での学習環境を整えましょう。

△ 子供が家庭で学習しやすい雰囲気つくりのため、家庭学習中はテレビを消したり、音量を下げたり、メディアを預かたりしませう。

△ 家庭学習の手引や家庭学習ノート、1人1台端末など、学校から配付される資料等を活用し、家庭学習の習慣化・充実を図りましょう。

△ 親子読書の日、親子料理の日、親子で教科書や新聞記事をもとに意見交換する日など、家庭での学びの場を設定しましょう。

△ 家庭学習と学校での学習をつなぐため、学校で学習したこと生きかす家庭での体験の場や機会をつくりましょう。

4 情報化社会への対応・情報モラルの育成

保護者自らもメディアの現状についての啓発に努め、子供たち自身に、メディアをコントロールする力を付けましょう。SNS等による有害な情報から子供を守り、適正に活用する能力を高めるため、携帯電話・スマートフォン等の安全安心な利用について、家庭やPTA連絡協議会でのルールをつくり、守らせましょう。



小学校・中学校へ

1 学力向上に向けた検証改善サイクルの活用

県学力調査・全国学力調査等の学力及び質問紙の結果分析を基に学力向上検証改善サイクルを活用して、指導課題と改善策を全校で共有し、共通実践しましょう。

2 互いの授業実践に学ぶ校内研修の工夫

全教員が教科の研究授業を行うとともに、子供の姿から日々の授業を振り返り、互いの指導法を交流するOJTなど校内研修を工夫しましょう。

3 子供を「学びの主体」として育てる授業改善

「熊本の学び」では、「問い合わせ」を発し、課題間に主体的に立ち向かい、学びを深める子供」を実現する授業づくりを目指します。

4 単元デザインの工夫

単元のゴールの姿を設定し、単元など内容や時間のまとまりを見通して授業を構想しましょう。

5 導入の工夫

子供たちの知的好奇心を高め、意欲的に学びに向かわせる動きかけをしましょう。

6 展開の工夫

子供たちに学び合う必要性を感じさせ、対話を設定し、協働して解決する場面を組み立てましょう。

7 終末の工夫

「振り返り」「まとめ」と「振り返り」の意味を整理し、次の学習や実生活につなげるようにしましょう。

8 「熊本の学び」アクションプロジェクト～上盆地版～

キャリア教育の視点での学力向上を目指し、各学校の実態に即して、学校総体で取り組みましょう。

地域の教育力の向上

地域の取組や子供たちの頑張る姿を積極的に共有して、「地域の子供は、地域みんなで育てる」という気運を高めましょう。

1 地域の活性化に向け、地域の行事等への参加を呼びかけましょう。

地域の活性化する学校教育への参加
学習支援、体験活動支援、環境整備支援、見守り支援など、「できる人が、できる時に、できることを旨に、地域と学校が相互にパートナーとして共に子供たちを育てるため、自分の知識や経験、学びの成果等を積極的に発揮し、地域学校協働活動を推進しましょう。
コミュニケーション・スクールにおいて、地域学校協働活動推進員のコーディネートにより、学習・放課後活動・体験活動支援等を行い、学校と地域が一体となった取組を推進しましょう。

2 地域を活性化する学校教育への参加

次代や地域を担う人材を育てるという認識のもと、地域にある学校に関心を持ちましょう。
地域の学校の様子を理解するために、学校の行事等に積極的に参加しましょう。
次代の地域づくりを担う人材を育てるために、地域の高等学校に対する理解を深めましょう。

教育行政、校長会・教頭会・教科等研究会へ

◎ 各町教育委員会へ

1 中学校区内の学校間の連携を促進し、子供の学力向上を図る環境を整備しましょう。
2 地域と学校が協働して取り組む体制を構築しましょう。
3 様々な家庭環境の子供が自主学習する習慣を育むために、放課後の学習を支援しましょう。
4 ICT環境等の整備など情報モノの育成を図ります。
5 中核となる教員の育成を行います。

◎ 校長会・教頭会・教科等研究会へ

1 郡や町の校長会・教頭会において学力向上に関する自主研修を行います。
2 部教科等研究会のさらなる活性化に向けて、次の視点で運営・組織等の改善を行います。
<指導改善につながる授業研究><実践の検証を確実に行う共同研究><教育事務所等との連携>